

様式2-1 評価結果のまとめ

資料3-1

都道府県名	福岡県	市町村名	福岡市	計画の名称	安全・安心なまちづくり【防災・安全】		
計画期間	平成24年度～平成27年度	事後評価実施時期	平成27年度	全体事業費	5,834百万円	国費率	1/3, 45/100, 1/2, 10/10

1) 事業の実施状況	対象事業	要素事業名				
		〇地域住宅計画に基づく事業 ○住宅・建築物安全ストック形成事業 ○大浜地区住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)〇春吉二丁目地区住宅市街地総合整備事業				
進捗状況	要素事業名	事業内容(延長・面積等)		事業進捗(H27年度末時点)※	次期計画	
		A. 基幹事業	地域住宅計画に基づく事業	別紙参照		完了
住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断, 改修等及びアスベスト調査, 除却等 市内全域		完了	実施予定		
大浜地区住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)	10.6ha 道路, 老朽建築物等除却等		完了	-		
春吉二丁目地区住宅市街地総合整備事業	7.9ha 街路, 道路, 小広場, 老朽建築物等除却等		完了	実施予定 (H32年完了予定)		
B. 関連社会資本整備事業	-		-	-		
C. 効果促進事業	市営住宅既存エレベーターにおける機能性・居住性向上事業		既存エレベーター地震対策改善工事		完了(H25から「地域住宅計画に基づく事業」の提案事業へ移行)	-
	耐震改修促進事業		木造戸建住宅耐震改修, 耐震診断		完了	実施予定
その他関連する事業	「社会資本総合整備計画(地域住宅支援)」における事業 別紙参照					
2) 事業の効果発現状況	成果目標の達成状況 ※算定対象	指標名・算定式	当初現況値	目標値 (H27年度)	実績値	結果の分析及び目標値と実績値に差が出た要因
		(耐震性が確保された公営住宅等の割合) = (耐震性が確保された公営住宅等の戸数) / (公営住宅等の戸数)	86% (平成24年度)	90%	92.2% (平成26年度)	新耐震基準以前に建設された市営住宅について耐震診断を実施し、耐震強度が劣るものについて耐震改修工事を実施したことにより、耐震性が確保された公営住宅等の割合は目標値を達成している。
		(住宅の耐震化の割合) = (耐震性あり建築物数) / (建築物数)	77% (平成20年度)	90%	87.5% (平成26年度)	耐震診断・耐震改修に係る講習会の実施や出前講座等による普及活動の実施により、H24～H26年度の間に195件(平均65件/年)の改修実績があったが、見込みどおりの成果が得られず、目標を下回った。しかし、従前と比べ割合は改善されており、一定の成果は得られた。
	成果目標以外の要素事業の効果発現状況 (定性的な効果)	・アスベスト被害の未然防止。 ・防災上有効な道路の整備, 建築物等の不燃化による地区の防災性の向上。				
効果促進事業の効果発現状況 (定性的な効果)	市営住宅既存エレベーターにおける機能性・居住性向上事業:市営住宅の既存エレベーターの地震時管制装置改善事業と一体的に緊急通報装置やかご等の改善を行ったことによる、安全性・機能性の向上。 耐震改修促進事業:旧耐震基準により建てられた木造戸建住宅の耐震改修等を支援したことによる、災害に強い安全・安心なまちづくりの向上。					
3) その他	今後の方針	・市営住宅においては、今後も長寿命化計画に基づき、建替や改善等の手法による計画的・効率的な更新を行うことにより、安全性・防災機能の向上を図っていく。 ・今後も耐震性が確保された住宅の割合の向上及び安全・安心な住宅市街地の形成のため、引き続き事業を推進していく。				

※ 事業進捗(H27年度末時点)については、計画通り執行できた場合の目標であり、事業の進捗状況、財政事情等により適宜見直しを行います。

様式2-2 計画の概要

「安全・安心なまちづくり【防災・安全】」の成果概要

事業の目的	成果指標・算定式	当初現況値	目標値 (H27年度)	実績値
公営住宅等の耐震化等を行うことにより、災害に強い安全で安心できる住まいづくりを実現する	(耐震性が確保された公営住宅等の割合) = (耐震性が確保された公営住宅等の戸数) / (公営住宅等の戸数)	86% (平成24年度)	90%	92.2% (平成26年度)
	住宅・土地統計調査による住宅の耐震化の現状データを元に算出 (住宅の耐震化の割合) = (耐震性あり建築物数) / (建築物数)	77% (平成20年度)	90%	87.5% (平成25年 住宅・土地統計調査)

A 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
								H23	H24	H25	H26	H27				
1-A-1	住宅	一般	福岡市	直接	市	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業のうち耐震対策、外壁改修、屋上防水等に限る						3,958			
1-A-2	住宅	一般	福岡市	直接/間接	市/民間	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断、改修等及びアセスメント調査、除却等市内全域						749	通常計画から移行		
1-A-3	住宅	一般	福岡市	直接/間接	市/個人	大浜地区住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)	10.6ha 道路、老朽建築物等除却等						198	通常計画から移行		
1-A-5	住宅	一般	福岡市	直接/間接	市/個人	春吉二丁目地区住宅市街地総合整備事業	7.9ha 街路、道路、小広場、老朽建築物等除却等						771	通常計画から移行		
合計												5,676				
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接/間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		
1-C-1	住宅	一般	福岡市	直接	市		市営住宅既存エレベーターにおける機能性・居住性向上事業	既存エレベーター地震対策改善工事	福岡市						74	
1-C-5	住宅	一般	福岡市	間接	市/民間	-	耐震改修促進事業	木造戸建住宅耐震改修耐震診断	福岡市						84	通常計画から移行
合計												158				
主な事業効果				<p>○地域住宅計画:市営住宅の耐震改修や外壁改修等による、耐震化率や安全性の向上。更に、これらに伴う建物の長寿命化。</p> <p>○住宅の耐震化:耐震診断・耐震改修助成による住宅の耐震化の促進。更に、これらに伴う防災性・安全性の向上。</p> <p>○大浜地区:道路整備や老朽建築物等の除却を行ったことによる、防災性の向上や居住環境の改善。</p> <p>○春吉二丁目地区:防災上有効な道路の整備、建築物等の不燃化による地区の防災性の向上。</p>												

※完了予定については、計画予算が確保された場合の目標であり、事業の進捗状況、財政事情等により適宜見直しを行います。